

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション大阪支社 （大阪市中央区本町橋7番3号郵政福祉内本町ビル3階） 株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号ルミナスセンタービル2階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	7,477,903	7,512,079	33,337,740
経常利益(千円)	277,315	86,748	1,758,095
四半期(当期)純利益(千円)	176,414	21,632	981,087
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,767	83,113	1,032,219
純資産額(千円)	6,366,000	7,058,221	7,183,153
総資産額(千円)	13,009,240	14,890,833	15,372,183
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.26	1.87	84.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	14.85	1.81	82.28
自己資本比率(%)	47.2	45.7	45.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要も手伝って消費動向は横這い推移となりましたが、欧州債務危機の深刻化による欧州景気の低迷に加え、中国経済の減速も鮮明となり、また、円高もじわじわと進行していることから、デフレ経済からの脱却はもとより、景気下振れのリスクを払拭するには至らず、依然として予断を許さない状況が継続しました。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、単体の売上が前年同期実績に若干及ばなかったものの、連結子会社の売上が増加したことから、連結売上高は前年同期比0.5%増加の75億1千2百万円となりました。利益面では、売上総利益は売上増により前年同期比2百万円増加の20億5千5百万円となりましたが、連結子会社における粗利益率低下を主因に連結の粗利益率は前年同期比0.1%低下しました。営業利益については、新社屋建設に伴う経費増の他、連結子会社の店舗拡充に伴う人件費、家賃、減価償却費等の増加および新設連結子会社の立ち上げに係る先行投資的な経費支出もあって、販管費が前年同期比2億2千3百万円の増加となったことから、同89.6%減少の2千5百万円となりました。経常利益については、為替差益の増加等により同68.7%減少の8千6百万円となりましたが、四半期純利益は、同87.7%減少の2千1百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具家庭用品事業)

当セグメントの売上高は、国内の専門店向けリビング家具や家庭用品などの売上が減少しましたが、欧米向けキッチン用品の売上が増加するとともに、携帯端末商材も好調に売り上げを伸ばしたことから、前年同期比15.3%増加の39億1千4百万円となりました。なお、WMFブランドのドイツ製圧力鍋等のクッキング用品を販売するヴェーエムエフジャパンコンシューマーズグッズ(株)の売上については、設立間もないこともあり、売上への貢献は限定的なものとなっています。セグメント利益については、アジア商社拠点による利益率の低い売上が増加したことや、新会社設立に係る先行投資的な経費増もあり、同32.1%減少の1億7千6百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当セグメントの売上高は、主力商材であるドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上高が一部商品の値下げもあって前年同期実績を下回りました。単体では、防災用品の売上が伸びてきたものの、専門店向け縫製小物等の売上が減少したことから、前年同期比0.7%減少の18億3千9百万円となりました。セグメント利益は、(株)ビルケンシュトックジャパンの店舗網拡充に係る経費増もあって、同49.8%減少の3千万円となりました。

(家電事業)

当セグメントの売上高は、理美容家電の国内売上が引き続き堅調に推移しましたが、三發電器製造廠有限公司の売上や、前年好調だった小物生活家電の売上が減少したことから、前年同期比26.0%減少の9億4千6百万円となりました。この結果、セグメント利益は、4千5百万円の赤字となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円減少の148億9千万円となりました。主な資産の変動は、「建物及び構築物」が6億3千8百万円増加したものの、「現金及び預金」が4億3千9百万円、「受取手形及び売掛金」が5億8千5百万円、「建設仮勘定」が2億7千8百万円、それぞれ減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円減少の78億3千2百万円となりました。主な負債の変動は、「短期借入金」が3億3千4百万円増加したものの、「支払手形及び買掛金」が1億2千4百万円、「未払法人税等」が3億7千7百万円、それぞれ減少しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円減少の70億5千8百万円となりました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が1億8千6百万円減少した一方、「為替換算調整勘定」が8千1百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は45.7%、1株当たり純資産は587円83銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても長短金利水準を勘案し短期借入金で実行してはりましたが、自然災害等に起因する不測の事態に備え、「流動性の確保」「金利上昇リスクのヘッジ」を目的に長期借入金を実行しております。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,764,732	12,764,732	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	12,764,732	12,764,732		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,764,732	-	1,000,914	-	645,678

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,205,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,471,000	11,471	同上
単元未満株式	普通株式 88,732	-	同上
発行済株式総数	12,764,732	-	-
総株主の議決権	-	11,471	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	1,205,000	-	1,205,000	9.4
計	-	1,205,000	-	1,205,000	9.4

(注) 当第1四半期会計期間末(平成24年6月30日)の自己株式は1,179,195株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,525	1,436,735
受取手形及び売掛金	5,429,537	4,844,531
有価証券	16,087	-
商品及び製品	2,700,009	2,792,913
仕掛品	36,986	32,279
原材料及び貯蔵品	124,461	132,341
繰延税金資産	245,833	240,949
前渡金	107,772	185,448
前払費用	81,244	75,938
短期貸付金	1,268	1,148
その他	466,844	485,998
貸倒引当金	7,992	9,713
流動資産合計	11,078,578	10,218,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	788,206	1,426,223
機械装置及び運搬具(純額)	143,702	149,608
工具、器具及び備品(純額)	100,782	107,985
土地	827,502	827,502
リース資産(純額)	8,071	6,672
建設仮勘定	278,618	-
有形固定資産合計	2,146,883	2,517,991
無形固定資産		
リース資産	21,519	18,303
その他	308,437	302,606
無形固定資産合計	329,956	320,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1,339,938	1,329,716
長期貸付金	18,236	17,896
繰延税金資産	45,615	51,278
破産更生債権等	2,830	6,770
その他	460,618	476,462
貸倒引当金	51,420	49,662
投資その他の資産合計	1,815,819	1,832,461
固定資産合計	4,292,659	4,671,363
繰延資産		
創立費	946	898
繰延資産合計	946	898
資産合計	15,372,183	14,890,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089,379	964,667
短期借入金	3,294,905	3,629,665
リース債務	19,381	19,381
未払法人税等	422,015	44,792
繰延税金負債	-	1,635
賞与引当金	306,055	227,140
役員賞与引当金	53,712	10,320
未払金	946,770	877,247
未払費用	237,030	216,130
未払消費税等	85,035	6,534
その他	185,639	308,653
流動負債合計	6,639,924	6,306,169
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,200,000
リース債務	11,688	6,843
繰延税金負債	381	403
再評価に係る繰延税金負債	81,906	81,906
退職給付引当金	149,664	133,848
役員退職慰労引当金	18,437	19,550
資産除去債務	33,517	33,595
その他	53,508	50,294
固定負債合計	1,549,106	1,526,443
負債合計	8,189,030	7,832,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	645,815
利益剰余金	6,201,881	6,015,442
自己株式	314,408	307,622
株主資本合計	7,534,065	7,354,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,135	19,147
繰延ヘッジ損益	8,167	1,755
土地再評価差額金	64,686	64,686
為替換算調整勘定	672,594	591,483
その他の包括利益累計額合計	591,603	544,190
新株予約権	91,446	84,549
少数株主持分	149,244	163,312
純資産合計	7,183,153	7,058,221
負債純資産合計	15,372,183	14,890,833

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	7,477,903	7,512,079
売上原価	5,424,706	5,456,739
売上総利益	2,053,197	2,055,339
販売費及び一般管理費		
販売費	313,651	395,642
一般管理費	1,492,929	1,634,073
販売費及び一般管理費合計	1,806,580	2,029,716
営業利益	246,616	25,623
営業外収益		
受取利息	283	505
受取配当金	11,200	9,877
為替差益	7,083	27,632
持分法による投資利益	19,287	24,113
その他	2,284	9,849
営業外収益合計	40,139	71,978
営業外費用		
支払利息	8,683	10,359
その他	756	493
営業外費用合計	9,440	10,853
経常利益	277,315	86,748
特別利益		
固定資産売却益	20	115
その他	2,851	-
特別利益合計	2,872	115
特別損失		
固定資産除却損	3,924	96
特別退職金	1,243	-
その他	75	192
特別損失合計	5,243	289
税金等調整前四半期純利益	274,944	86,574
法人税、住民税及び事業税	27,592	40,805
法人税等調整額	65,852	18,030
法人税等合計	93,445	58,836
少数株主損益調整前四半期純利益	181,499	27,738
少数株主利益	5,084	6,105
四半期純利益	176,414	21,632

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,499	27,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,820	27,283
繰延ヘッジ損益	9,159	6,412
為替換算調整勘定	35,607	89,072
その他の包括利益合計	49,268	55,375
四半期包括利益	230,767	83,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,962	69,046
少数株主に係る四半期包括利益	7,805	14,067

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高	12,348千円	2,708千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	50,735千円	65,556千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,970	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	208,071	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,393,374	1,852,740	1,278,541	6,524,657	953,246	7,477,903	-	7,477,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,074	8,743	-	9,817	19,124	28,941	28,941	-
計	3,394,449	1,861,483	1,278,541	6,534,474	972,370	7,506,845	28,941	7,477,903
セグメント利益又は 損失()	259,720	61,400	40,693	361,814	40,280	321,534	74,918	246,616

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 74,918千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,914,170	1,839,246	946,012	6,699,430	812,648	7,512,079	-	7,512,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,826	2	-	9,829	16,641	26,470	26,470	-
計	3,923,997	1,839,249	946,012	6,709,259	829,290	7,538,549	26,470	7,512,079
セグメント利益又は 損失()	176,443	30,793	45,188	162,048	16,447	145,600	119,977	25,623

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 119,977千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円26銭	1円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,414	21,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,414	21,632
普通株式の期中平均株式数(株)	11,560,059	11,568,204
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円85銭	1円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	322,088	377,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社三栄コーポレーション
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。